

事業評価シート

担当課・室長：環境安全課長

事業名	リスクコミュニケーションに必要な人材の育成等
上位施策名	化学物質対策
1 事業の概要	<p>近年、化学物質による環境汚染に対する国民の関心や不安が高まっているが、環境リスクに関する理解の不足や、行政、事業者及び国民の間の環境リスクに対する考え方の相違等に起因するあつれき等の問題がしばしば生じている。リスクコミュニケーションの推進を図るためにも、P R T R法に基づき平成14年度末に公表・開示される予定の化学物質の環境への排出量等の意味や、化学物質の有害性等に関して、国民が求める情報をまとめて分かりやすく提供する必要がある。</p> <p>本事業は、 化学物質に関するリスクコミュニケーションの担い手としての 人材の育成 人材登録制度の構築 教材の作成 を行い、もって化学物質の環境リスクに関する行政、事業者及び国民の間の対話の推進を図るものである。</p>
2 進捗状況	<p>自治体の人材のリスクコミュニケーション能力を高めるため、環境研修センターにおいて化学物質行政研修を行った（平成12年度61名参加）。</p> <p>リスクコミュニケーションを効果的に行うため、海外における人材登録制度や実際の事業所と市民のコミュニケーション等の事例を収集しているところ。</p> <p>必要とされる人物像を具体化するとともに、P R T Rの普及啓発と自治体の観点からのP R T Rデータの活用手法を検討してきたところ。</p>
3 評価	<p>人材については、自治体担当者向けの行政研修が参加者に好評であったため、今後とも研修内容のより一層の充実を図る。</p> <p>また、今後は自治体研修のノウハウや海外の事例を活用して、自治体以外で取組意欲のある人々を対象にした人材育成を進めていくことが、効率的であると考えられる。</p> <p>情報については、現在のところ国民が理解できるような分かりやすい形とはなっていないことから、中立かつ国民の視点に立った情報を分かりやすく加工して提供するための情報のまとめ方や提供の方法を検討していくことが必要である。</p> <p>この他、化学物質対策に関する情報は、多数の対策が存在するため分散しており、鳥瞰することが難しい。化学物質に関する施策や情報を包括的に取りまとめ連携を取った施策の実施が望まれる。</p> <p>また、市民、産業、行政の代表者による対話の場を設ける等により、化学物質に関する情報の共有と相互理解を深め、共通認識の醸成に努めることも必要である。</p>
4 予算事項名	<ul style="list-style-type: none"> ・環境汚染物質排出移動登録（P R T R）制度基盤整備事業 ・化学物質環境安全社会推進費
5 対応副施策等	